

平成 25 年度 施策・基本事業評価表(平成 24 年度振り返り)

作成日 平成 25 年 8 月 30 日

基本目標No.	1	基本目標名	誰もが主役のまちづくり
施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
主管課名	地域協働課	主管課長名	江幡 遂守
関係課名	全ての課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちのことは自分たちで考え、決定、行動する市民が主体となった自治が行われています。 ・地域の特性や独自性が尊重され、地域における自主的な活動が行われています。 ・市民参画・協働による市政運営が行われています。 ・地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市 事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちのことや地域の課題に対して、主体的に取り組み、その解決に努めます。 ・市政に関心を持ち、積極的に参画します。 ・NPO・ボランティア団体は、市民と連携して地域課題の解決に努めます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館をコミュニティ活動の拠点施設とし、地域活動や人材育成に対する支援を行います。 ・市政運営にあたり、公募委員の募集など市民参画の機会を積極的に設けます。 ・NPO団体やボランティアの活動が市民に受け入れられ、円滑に行われるような環境づくりに努めます。 ・市の各種計画、事業実施、他の条例事項等が、自治基本条例の理念に沿ったものになっているかを検証します。
	その他	自治会、町内会、地域振興会等の地域コミュニティは、自主的かつ自立的な活動により、暮らしやすい地域づくりに努めます。

施策にかかるコスト等	区 分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	18 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	3 (3)				
うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	11 (3)				
うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	4 (4)				
うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—					
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	86,000	0	0	0	
うち基本事業①を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	13,340				
うち基本事業②を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	41,098				
うち基本事業③を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	31,562				
うち基本事業④を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—					
C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	38				
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	10,730				
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費4,399円)	千円	—	—	47,201				
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	133,201	0	0	0	
市民1人あたりにおける施策の								
G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	1,941				
同上								
H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	1,065				
同上								
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—	3,006				
参考	魚津市の人口	人	—	—	44,315			

施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進								
施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み	基本事業名①		事業内容(活動内容)								
	地域コミュニティ活動等の推進		地区公民館等をコミュニティ活動の拠点施設とし、地域の活性化や振興のための事業を市民自ら企画し、展開できる体制づくりと人材育成を図ります。NPO・ボランティア団体等の活動を促進します。								
	①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	住民自治推進事業		公民館をコミュニティ活動の拠点施設とし、地域の活性化や振興のための事業を住民自ら企画し、展開できる体制づくりと人材育成を図ります。								
	NPO・ボランティア活動促進事業		NPO・ボランティア団体等の活動を促進します。								
	基本事業①の目的【意図】		地域における課題等について住民自らが議論し、解決していく体制を構築します。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	ボランティア団体及びNPO法人登録数		団体	106	105	110	115	120	125	130	140
	コミュニティ機能併設館数		館	0	2/13	2/13	4/13	5/13	7/13	13/13	13/13
	基本事業名②		事業内容(活動内容)								
	市民参画の環境づくり		市民自治の一層の進展のために、市民が積極的に市政に参画する機会を保障するための制度の充実を図ります。市民へ「自治基本条例」の内容を啓発・周知します。								
	②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	自治基本条例推進事業		市の各種計画、事業実施、他の条例事項等が、自治基本条例の理念に沿ったものになっているかを検証し、市民自治を進めます。								
	市民参画推進事業		市民参画・協働によるまちづくりの推進のため、市民参画・協働指針を作成します。								
	審議会等市民委員推進事業		公募委員等、各種行政計画への市民参画を進めます。								
	うおつまづくりふれあい講座事業		市の施策や事業について出前講座を開催し、市民の参画・協働により今後のまちづくりを進めます。								
	基本事業②の目的【意図】		市民の誰もが平等に意見を提出でき、幅広い市民の参画を図ります。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	魚津市審議会等の公募人員割合		%	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.4	2.5	3.0
	市民が積極的に提案、参加できる機会が十分あると感じる市民の割合		%	19.8	15.0	17.0	19.0	21.0	23.0	25.0	35.0
	基本事業名③		事業内容(活動内容)								
	市民協働体制の整備		市民と市が協働して公共的課題の解決に取り組む体制を整備します。地域特性を生かしたまちづくりに取り組む地域コミュニティや市民団体の活動を支援します。地域コミュニティの大切さを市民に伝えます。								
	③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	市民協働推進事業		市民参画・協働によるまちづくりの推進のため、市民参画・協働指針を作成します。								
	市民公募型提案事業		市民の自由な発想を生かした事業提案を公募し、市民と市が協働して事業を実施します。								
	地域特性事業		地域振興、活性化などの各地域における住民の自主的・主体的な活動に対して支援を行います。								
基本事業③の目的【意図】		持続可能な地域社会を構築していくためには、地域社会に関わる多様な主体が協働して、地域の課題や社会的な課題を解決していくことが必要です。そのための体制を整備します。									
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
市民参画・協働による市政がすすめられていると感じる市民の割合		%	数値なし	15.0	20.0	25.0	35.0	45.0	50.0	60.0	
市民公募型提案事業実施件数		件	数値なし	数値なし	2	2	3	4	5	5	
基本事業名④		事業内容(活動内容)									
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)									
基本事業④の目的【意図】											
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	

施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
-------	---	-----	------------

23年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)
	・ボランティア団体は、登録数であり、これ以外に任意の団体があると思われるが、把握していません。 ・市内13地区全てに地域振興会組織が設立されており、コミュニティ機能併設館数も増えてきています。地域振興組織の目的や必要性について理解のある地区が増えてきました。 ・市民参画・協働に対するアンケート調査は、微減となっています。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)
	・NPO法人数は、魚津市18、黒部市12、滑川市5となっており、近隣他市より多くなっています。 ・市民公募型提案事業については、黒部市で類似事業を行っています。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)
	魚津市自治基本条例に定めている市民自治の推進のため、地域課題の解決や地域コミュニティの連携による地域活動の中心となる地域振興組織づくりを進めているが、地域により温度差があり、市全体に浸透・理解までは至っていません。しかし、地域住民から積極的な組織づくりを進めている地域が徐々に増えてきています。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)
	地域コミュニティ活動等の推進 ・モデルとして、大町公民館、加積公民館、本江公民館に地域コミュニティ機能を併設しました。(H22年度～) 市民参画の環境づくり ・自治基本条例策定にあたり、市民会議を開催し、市民と共に策定を進めました。市民アンケート、シンポジウム、市広報などにより、市民参画や市民自治の周知に努めました。(H21年度～) 市民協働体制の整備 ・地域のことは地域で考え、決定し、市の地域特性事業補助金を活用した地域振興が展開されています。(H18年度～) ・公募型提案事業として、町内会、自治会又は市民団体等、自発的に地域課題の解決等に取組んでいる団体と連携して事業を実施しました。(H23年度～) ・魚津市自治基本条例を制定、公布しました。(H23年度) ・市民と行政の協働によるまちづくりを進めるために、魚津市市民参画・協働指針の策定に取りかかりました。(H24年度～) ・魚津市自治基本条例制定を受けて、市民参画による魚津市まちづくりフォーラムを開催しました。(H24年度～)
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)
住民自治の推進 ・経田・上野方公民館の公民館活動費を地域協働課で予算計上し、コミュニティ機能を併設した公民館の拡大を図ります。 ・加積公民館と魚津市農村環境改善センターの管理運営を一本化するため、館の維持管理費を地域協働課に予算計上します。 ・大町・本江公民館は、教育委員会と協議し、維持管理を地域協働課で予算計上することで窓口の一本化を図ります。 ・その他の公民館についても、地域住民による総合的な地域づくりの拠点としてコミュニティ機能を併設するよう努めます。 ・公民館職員が、地域住民と協働して地域振興事務にしやすい体制について各地区と協議を図ります。 市民参画の環境づくり ・市民参画・協働指針の策定を進めます。 市民協働体制の整備 ・地域特性事業補助金を活用して、地域の主体的な活動による地域振興、活性化を図ります。 ・公募型提案事業については、公共的課題の解決に向けての取組みとして推進していきます。	

	施策の重要度	重点
部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)		<p>【住民自治の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題を自らが解決し、地域にあったまちづくりを実現するための組織(地域振興組織)づくりや強化を支援します ・コミュニティ機能を併設する公民館職員の地域振興事務員として常勤化に向けて、各地区公民館と協議を進めます。 ・市職員自らが市民の一員であることを認識し、地域への参画や関わりについて検討していきます。 <p>【市民参画の環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津市自治基本条例の目的である「市民自治の確立」を目指して、具体的な方策を示した「市民参画・協働指針」を策定し、周知を図ります。 <p>【市民協働体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の地域振興組織が自ら策定した「地域振興計画」の事業を実施するため、必要な経費を一定のルールに基づき交付するなどの支援を検討していきます。

	施策の重要度	共通
行政経営 戦略会議 評価 (施策の課題 及び方針)		<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の实情に応じた組織づくりや公民館へのコミュニティ機能併設について、地域住民と協議しながら早急に進め、協働の推進に向けた仕組みを整備します。 ◆主体的かつ創意工夫のある地域コミュニティ活動や市民団体の活動に対して支援し、個性豊かな地域づくりを推進するとともに、地域における人材育成を図ることにより市民総参加型のまちづくりを推進します。